

# STARs の軌跡

三田万理子

## STARs の軌跡

長崎大学多文化社会学部 4年 三田万理子

### 1. STARs のはじまり

2019年5月、筆者が2年生の時に「外国語文献講読」という多文化社会学部の専門講義が開講された。この講義では特定のテーマの外国語文献の原書を読み、より専門的にそのテーマへの理解を深めていく。難民問題に興味があった筆者は長崎大学多文化社会学部の細田尚美先生が担当されていた「難民・移民問題」を学ぶ講義を受講し、その中で国連UNHCR協会が開催しているWILL2LIVE映画祭（旧難民映画祭）を大学でも開催できることを知った。

筆者は高校3年生の時福岡県でこのイベントに参加したことがあり、この映画祭は難民問題に取り組みたいと思った大きなきっかけでもあった。外国語文献講読の講義を通して、「学生でもできることがある」「イベントを通して自分が難民の状況について知れたように、より多くの人々が難民について知る機会を提供したい」と思い、同じ想いを抱いていた学生と共に開催を目指した。

### 2. WILL2LIVE 映画上映会開催に向けて

多文化社会学部の同学年の学生に向けて呼びかけたその日には13名の学生が手を挙げ早速空き時間や放課後を利用して映画上映会に向けた会議を開催していった。上映する候補であった映画作品では、苦しみ、そして前を向いて生きる様々な難民が描かれていたが、私たちは選定する中で「映画を鑑賞した後に疑問が残る作品」を意識した。上映作品の中にはハッピーエンドで終わるものもあった。もちろんこのような作品を鑑賞して彼／彼女等のような人々を増やしたいという想いも強まるだろう。一方で、映画を鑑賞した後に安堵し、あたかもその場で問題が解決したかのような気持ちで終わってしまうこともある。そのため、「画面を通して見ている私がこの現状に対して何ができるのだろうか」と少して

も考えてほしい、そして難民問題とはこの作品だけでは終わらない問題であることを、映画を通して知ってほしいと思い、上映する作品を選定した。

上映した「アイ・アム・ロヒンギャ」という作品では、ミャンマーから難民キャンプに逃れ、第三国定住でカナダに暮らしているロヒンギャ難民の人々に焦点が当てられていた。作中ではロヒンギャの人々が経験した辛い出来事や虐殺の記憶、そして受け入れ社会の人々に向けて、演劇を通して自分たちの強いメッセージを伝える様子が映し出されている。ある場面では、ミャンマー政府やミャンマーの仏僧が、難民問題やロヒンギャの存在自体を否定するようなことを口にする様子が放映されていた。これを見た私たちは「ミャンマー政府はなぜロヒンギャに対してそう思っているのだろうか」と疑問を抱き、映画に映し出されていない部分をトークセッションで補うことにした。そこで、ビルマ（ミャンマー）近現代史を専門とする上智大学の根本敬先生をお招きして、作中では描かれていないビルマの歴史やビルマとロヒンギャとの関係をご講演いただいた。

当日に向け着々と準備を進める中で、突如襲ってきたのが新型コロナウイルスの感染拡大である。2020年4月の対面開催を目指していたが、開催1ヶ月前に延期か中止かの選択を迫られ、延期をすることに決めた。その後は全ての会議をオンライン会議に変え、開催できる機会をうかがいながらイベントの内容も深めていった。メンバーのほとんどが当時3年生であった事もあり、2020年が終わろうとしていた頃には「卒業するまでには開催したい」という気持ちが強まり、2021年にオンライン上映会という形で開催することとなった。開催の準備や運営方法は大きく変わってしまったが、1人1人の「開催を実現したい」という気持ちによってイベントを臨機応変に方向転換させることができた。

### 3. 映画上映会以外の活動

#### 3-1. Youth×UNHCR への参加

新型コロナウイルス感染拡大は良くも悪くも私たちの活動を大きく変化させるものとなった。対面イベントが叶わず WILL2LIVE 映画上映会の延期を決めた時は、メンバーたちのショックも大きかったが、それと同時に改めて私たちに何ができるのかを考える機会にもなった。そこで国連 UNHCR 協会から、全国で難民支援に携わる若者たちのプラットフォーム（Youth×UNHCR for Refugees）を作る予定であることを伺い、長崎にいる STARS メンバーも参画することになった（写真1参照）。Youth×UNHCR には全国の学

生が集うため、各団体や個人の活動も知ることができ、オンラインで繋がれたからこそ得ることのできた刺激であった。上映会が延期になった中 Youth×UNHCR を通してオンラインでも様々な活動ができることを知り、世界難民の日である 6 月 20 日に向けて、本格的に長崎の学生団体として活動を開始した。

写真 1. Youth×UNHCR オンライン会議の画面キャプチャ



撮影日：2021年 7 月 6 日

### 3-2. 2020年世界難民の日イベント「食を通じて知る」

2020年の世界難民の日には SNS 上で難民の人々の郷土料理を実際に自分たちで作り、食べ、そして彼らが難民となった背景や現在の状況なども含めて情報発信を行った（写真 2 参照）。認定 NPO 法人の難民支援協会が出版している『海を渡った故郷の味』というレシピ本では難民の人々の故郷の料理が紹介されており、そこから興味を持った料理を選んでいった。SNS を見た人々だけでなく、実際に取り組んだ私たちも「食」という切り口から難民問題を考え、より身近に捉えることができた。

写真2. 2020年世界難民の日イベントで実際に作った料理



撮影日：2020年6月20日

### 3-3. 3つの勉強会の開始

オンラインで難民問題の認知啓発を目的として情報発信を行う中で、自分たちの知識を深めていきたいと思い、2020年9月～12月の4ヶ月に渡って勉強会を開催した。勉強会では、映画やニュースなどで映し出される難民を分析する「難民×表象グループ」、世界の児童労働問題や難民の雇用を学ぶ「難民×労働グループ」、そして長崎県大村市にある大村入国管理センター（以下、大村入管）について知る「大村入管グループ」の3つに分かれ、12月は各グループの発表、そして内容を踏まえたディスカッションを行なった。様々な観点から難民問題を考えて発信していくことで新しい発見も増え、勉強会に関わったSTARsの学生だけでなくSNSでの発信を見ていた人々の反応からもより多くの人の関心が高まったことを感じた。

### 3-4. 2021年世界難民の日イベント「大村入管に関するパネルディスカッション」

2021年の世界難民の日にはオンラインイベントを開催し、勉強会でも取り組んだ「大村入管」に焦点を当てた。2020年6月に法務省出入国在留管理庁が公表した報告書「送還忌避・長期収容の問題解決に向けた提言」の見直しを訴える「収容・送還に関する専門部会

提言に対する共同声明」<sup>1</sup>に参加していたSTARsは、2021年5月に国会で取り下げられた出入国管理及び難民認定法（以下、入管難民法）の改正案に注目していた。SNSなどで改正案の賛成意見や反対意見が多く飛び交っている中、STARsはこの賛成意見と反対意見のどちらかだけでなく、それぞれを見ていくことを意識してオンラインイベントを計画した。イベントでは、STARsメンバーによる入管難民法改正案に関するパネルディスカッションを行ない、なぜ改正案に賛成、あるいはなぜ反対なのか、そしてどのような観点で今後の議論を進めていくことができるかを話し合った。法律と聞くととても大きな事のように感じるが、法律は市民の手で何も変えられないわけではない。私たちの身近なところでどのようなことが起きているのかを知って声を上げることは、学生だからこそできることであり、今後の社会のあり方を考えるきっかけにもなる。それに加えて、世界難民の日である6月20日には全国各地のランドマークが青くライトアップされるプロジェクトが行われ、長崎県でも稲佐山、眼鏡橋そして袋橋がライトアップされた（写真3参照）。ライトアップは全国の難民支援の輪が広がることを願って実施されている。

写真3. 2020年世界難民の日にブルーライトアップされた眼鏡橋



撮影日：2020年6月20日 撮影者：神志那つむぎ（STARsメンバー）

<sup>1</sup> 全国の市民・学生団体が共同公表した声明。本声明では特に3つの点について見直しを求めている。それらは①退去強制拒否罪（仮称）の創設、②送還停止効に例外を設けること、そして③収容期間に上限を設けないこと、の3点である。送還停止効とは難民認定の審査中に母国に送還させることはないという規定のことで、本改正案では一定の例外を設け、手続き中であっても当該人の強制送還を可能にすると明示している。

### 3-5. 高校生と考える「難民問題」

2021年7月に開催された多文化社会学部のオープンキャンパスでは、難民問題について考えるミニレクチャーを実施した（写真4参照）。300名を超える高校生たちに、難民とは何か、難民問題とは何かを知るミニレクチャーを実施し、新聞記事や法律の条文などのいくつかの資料を見て難民問題を多角的な視点で考えるワークショップを行った。ワークショップでは多くの高校生たちが意見を述べ、入管問題や難民認定の過程など、高校ではあまり学ばないことも一緒に考えることができた。入管施設で何が起きているのかは、大村入管がある長崎にいて現場を見られるからこそ知れること、そして伝えることができるのではないかと筆者は思う。一例として、筆者は大村入管に行き被収容者と面会をしたことがあるが、行かなければ聞こえてこない声があり、見えてこない入管施設の状況があった。今回のワークショップのように高校生たちに難民問題について伝える機会が増えれば、難民問題や入管問題に関する議論の機会も増え、改めて自分たちが生きていく社会に向き合うことができると感じる。

写真4. 長崎大学で行われたミニレクチャーの様子



撮影日：2021年7月17日 撮影者：神志那つむぎ（STARs メンバー）

## 4. おわりに

STARsでの活動を通して筆者には2つの意義と2つの課題が見えてきた。1つ目の意義は学生の期間だけではなく、卒業後も社会問題に目を向け声を上げていくという意味が

強まったことである。学生団体といっても大学を卒業したら活動を終える必要があるわけではなく、取り組んできた問題が解決するわけでもない。学生の時に得てきた知識や経験を、卒業後も繋げていきたいという想いをメンバー1人1人が持てることは、これまでの活動の意義であるだろう。2つ目は長崎県で声を上げる場所の1つを作れたことである。Youth×UNHCRへの参加を通して全国に難民問題に取り組む学生がいることを知ったが、私たちが参加した2020年には九州からの参加学生はSTARsしかいなかった。この状況から、関東や関西と比べて地域によって活動の広がりには差があることを感じた。そのためSTARsが形作られ、長崎県で難民問題を考える場所を作れたことは活動の意義として挙げられる。

活動に取り組んできた中で2つの課題も見えてきた。1つ目は学業との両立だ。学生生活の中で課外活動に割ける時間は必ずしも多くはない。実際にアイデアとしてイベント開催の案が出たとしても、運営の会議を設けられず開催が困難となったり、大村入管へ行くことができなかつたりと活動の幅が狭まってしまう事態が一部のメンバーの間で起きた。このように学生の活動に対する熱量と授業で出される課題等への対応は切っても切り離せないものである。2つ目は学生の活動における経済的な制限だ。イベント開催に関わる諸費用や広報関連費は学生にとって簡単に用意することができないものであり、イベントの規模を縮小したものもあれば、WILL2LIVE 映画上映会のように多文化社会学部の支援をいただいたことで実施が可能になったものもあった。このように大学や学部の支援を得ることで、学生の活動の幅は広がっていくのだろう。これらの制限があっても、「やってみよう」という気持ちさえあれば、私たち学生にできることはたくさんある。自分の暮らすこの社会が他の誰かにとって悲しく辛い社会にしたくない、そんな想いが今もこれからも、私たち学生を突き動かしていく。